

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,801,170	流 動 負 債	4,023,928
現金及び預金	353,312	支払手形	2,271,776
受取手形	2,473,590	買掛金	616,891
売掛金	2,181,379	短期借入金	500,000
有価証券	798	未払金	461,997
商 品	20,499	未払法人税等	16,781
製 品	1,263,129	未払消費税等	17,789
原材料・貯蔵品	175,666	預り金	2,511
仕掛品	65,476	賞与引当金	68,178
前渡金	189,483	短期設備支払手形	49,092
前払費用	26,312	その他	18,909
未収入金	26,646	固 定 負 債	4,200,015
その他	92,269	長期借入金	3,738,600
貸倒引当金	△67,394	退職給付引当金	448,352
固 定 資 産	3,090,564	繰延税金負債	12,413
有形固定資産	2,623,984	リース資産減損勘定	649
建築物	656,489	負 債 合 計	8,223,943
構築物	123,934	純 資 産 の 部	
機械装置	517,458	株 主 資 本	1,651,283
車両運搬具	3,469	資本金	800,000
工具器具及び備品	134,436	資本剰余金	300,000
土地	1,178,109	資本準備金	300,000
建設仮勘定	10,087	利 益 剰 余 金	562,845
無形固定資産	56,106	その他利益剰余金	562,845
電話加入権	11,418	特別償却準備金	1,805
その他	44,687	繰越利益剰余金	561,039
投資その他の資産	410,473	自 己 株 式	△11,561
投資有価証券	150,251	評価・換算差額等	16,507
関係会社株式	172,760	その他有価証券評価差額金	16,507
差入保証金	38,962	純 資 産 合 計	1,667,790
破産更生債権等	241,782	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,891,734
その他	56,248		
貸倒引当金	△249,530		
資 産 合 計	9,891,734		

損益計算書

(自 平成19年4月 1日)
(至 平成20年3月31日)

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高		12,190,506
売 上 原 価		9,462,369
売 上 総 利 益		2,728,137
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,542,004
営 業 利 益		186,132
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	5,838	
保 険 配 当 金 収 入	513	
業 務 受 託 料 収 入	14,062	
鉄 屑 処 分 収 入	32,362	
そ の 他	35,047	87,825
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85,110	
た な 卸 資 産 評 価 損	4,909	
そ の 他	18,509	108,529
経 常 利 益		165,428
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	35,800	35,800
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15,372	
減 損 損 失	16,857	
そ の 他	906	33,136
税 引 前 当 期 純 利 益		168,092
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,664	
法 人 税 等 調 整 額	△1,049	11,614
当 期 純 利 益		156,478

株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月 1日)
(至 平成20年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	3,354	420,766	424,120	△11,561	1,512,558
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△17,754	△17,754		△17,754
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩	△1,548	1,548	—		—
当 期 純 利 益		156,478	156,478		156,478
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	△1,548	140,272	138,724	—	138,724
当 期 末 残 高	1,805	561,039	562,845	△11,561	1,651,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	58,296	58,296	1,570,855
当期変動額			
剰余金の配当			△17,754
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			156,478
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△41,788	△41,788	△41,788
当期変動額合計	△41,788	△41,788	96,935
当期末残高	16,507	16,507	1,667,790

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

 - 建物
7年～50年
 - 機械装置
12年
 - (2) 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用…定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

 - ① 一般債権……貸倒実績率によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は、従来の方法と比較し22,007千円増加し、営業利益は18,184千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,202千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	563,845千円
長期金銭債権	21,120千円
短期金銭債務	195,264千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,210,552千円
3. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
受取手形	100,217千円
建物	524,944千円
構築物	416千円
機械装置	24,580千円
土地	1,115,887千円
投資有価証券	136,826千円
計	1,902,872千円
担保付債務	
短期借入金	500,000千円
長期借入金	3,738,600千円
計	4,238,600千円
4. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	28,047千円
子会社の金融機関からの借入に対する保証	27,850千円
子会社のリース債務に対する保証	9,168千円
5. 受取手形割引高	532,598千円
6. 受取手形裏書譲渡高	18,486千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	1,085,150千円
仕入高	1,929,392千円
営業取引以外の取引高	16,512千円

2. 減損損失

用途	種類	場所
景観製品製造設備	機械装置	北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町

(経緯)

景観製品製造設備については、公共事業予算の削減による受注量の減少が続いており当初の予定よりも、早期に資産または資産グループを除却や売却などにより処分する事となり、減損損失を認識するようになりました。

なお、減損損失の合計額は16,857千円であります。

(減損損失の金額)

減損損失の内訳は、北九州工場の機械装置16,857千円であります。

(グルーピングの方法)

製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。又、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

999,940株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因	
貸倒引当金損金算入限度超過額	93,348千円
退職給付引当金損金不算入額	181,134千円
賞与引当金損金不算入額	27,543千円
減損損失等減価償却超過額	117,269千円
土地等減損損失損金不算入額	45,749千円
機械装置等除却損否認	18,448千円
税務上の繰越欠損金	1,156,584千円
その他の	11,542千円
繰延税金資産小計	1,651,621千円
評価性引当額	△1,651,621千円
繰延税金資産合計	－千円
2. 繰延税金負債の発生の主な原因	
その他有価証券評価差額金	11,189千円
特別償却準備金	1,223千円
繰延税金負債合計	12,413千円
繰延税金負債の純額	12,413千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、型枠、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	199,193千円	113,519千円	5,040千円	80,634千円
工具器具及び備品	870,875千円	476,298千円	－	394,577千円
ソフトウェア	90,823千円	69,959千円	－	20,863千円
合計	1,160,892千円	659,777千円	5,040千円	496,074千円

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	253,838千円
1年超	267,555千円
合計	521,393千円
リース資産減損勘定残高	383千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	358,920千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,440千円
減価償却費相当額	316,071千円
支払利息相当額	35,716千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	九コン販売株式会社	所有 直接 100%	役員 の 兼任2名 当 社 製 品 の 販 売	コン ク リ ー ト 製 品 の 販 売 (注) 1	1,081,184	受取手形	169,754
						売掛金	159,981

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	233円79銭
2. 1株当たり当期純利益	31円55銭

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,837,498	流 動 負 債	5,074,860
現金及び預金	1,121,483	支払手形及び買掛金	3,162,408
受取手形及び売掛金	4,919,770	短期借入金	1,130,396
有価証券	798	未払金	543,657
たな卸資産	1,615,232	未払法人税等	31,772
前渡金	189,483	賞与引当金	72,616
その他	64,304	その他	134,008
貸倒引当金	△73,574		
固 定 資 産	3,185,203	固 定 負 債	4,297,155
有形固定資産	2,675,629	長期借入金	3,785,037
建物及び構築物	795,446	退職給付引当金	457,511
機械装置及び運搬具	522,244	役員退職慰労引当金	41,520
土地	1,209,508	繰延税金負債	12,437
建設仮勘定	10,087	その他	649
その他	138,343		
無形固定資産	111,743	負 債 合 計	9,372,015
のれん	53,971		
その他	57,772	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	397,830	株 主 資 本	1,639,913
投資有価証券	228,077	資 本 金	800,000
その他	422,579	資 本 剰 余 金	300,000
貸倒引当金	△252,826	利 益 剰 余 金	551,475
		自 己 株 式	△11,561
		評価・換算差額等	10,521
		その他有価証券評価差額金	10,521
		少 数 株 主 持 分	251
		純 資 産 合 計	1,650,686
資 産 合 計	11,022,702	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,022,702

連結損益計算書

(自 平成19年4月 1日)
(至 平成20年3月31日)

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高		13,382,364
売 上 原 価		10,219,601
売 上 総 利 益		3,162,763
販売費及び一般管理費		2,987,948
営 業 利 益		174,814
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	4,810	
保険配当金収入	10,534	
鉄屑処分収入	32,362	
その他	56,594	104,302
営 業 外 費 用		
支払利息	87,460	
たな卸資産評価損	4,909	
その他	21,266	113,636
経 常 利 益		165,480
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	36,414	36,414
特 別 損 失		
固定資産除却損	15,372	
減 損 損 失	16,857	
その他	2,546	34,776
税金等調整前当期純利益		167,118
法人税、住民税及び事業税	34,878	
法人税等調整額	△378	34,500
少数株主損失		11,356
当 期 純 利 益		143,975

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月 1日)
(至 平成20年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	800,000	300,000	425,254	△11,561	1,513,692
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△17,754		△17,754
当 期 純 利 益			143,975		143,975
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	126,221	—	126,221
当 期 末 残 高	800,000	300,000	551,475	△11,561	1,639,913

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	58,296	58,296	11,608	1,583,596
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△17,754
当 期 純 利 益				143,975
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△47,774	△47,774	△11,356	△59,131
当 期 変 動 額 合 計	△47,774	△47,774	△11,356	67,089
当 期 末 残 高	10,521	10,521	251	1,650,686

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

 - 有限会社ヤマウ・アサヒ
 - 株式会社ヤマウトラスト
 - 株式会社ピオ
 - 株式会社ピオテック
 - 九コン販売株式会社
 - メック株式会社
 - クリエイティブ・モールド株式会社
 - 光洋システム機器株式会社

メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社は新規設立により連結の範囲に含めております。

光洋システム機器株式会社は平成20年1月4日に全株式を取得し連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - a 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - b その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - a 商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法
 - b 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産… 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

 - 建物
7年～50年
 - 機械装置
12年
 - ② 無形固定資産… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ 長期前払費用… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a 一般債権……貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価方法

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は、従来の方法と比較し22,007千円増加し、営業利益は18,184千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,202千円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,253,112千円
2. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
受取手形	100,217千円
建物及び構築物	540,050千円
機械装置及び運搬具	24,580千円
土地	1,147,285千円
投資有価証券	136,826千円
計	1,948,960千円
担保付債務	
短期借入金	947,796千円
長期借入金	3,764,987千円
計	4,712,783千円
3. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	28,047千円
4. 受取手形割引高	779,468千円
5. 受取手形裏書譲渡高	18,486千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数
- | | |
|---------|------------|
| 普通株式 | 5,506,000株 |
| 第1回優先株式 | 2,000,000株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,506	1,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第1回優先株式	13,248	6,624	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,506	1.000	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	14,328	7.164	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 229円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 28円77銭 |